

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,337,000	3,683,756	7,054,087
経常利益又は経常損失( )	(千円)	9,974	96,166	123,978
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	12,294	78,988	114,192
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,411	90,939	121,614
純資産額	(千円)	1,609,038	1,831,899	1,740,960
総資産額	(千円)	4,075,150	4,981,305	4,484,211
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	0.81	5.19	7.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.5	36.8	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,401	45,404	40,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	598,061	195,588	961,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,769	122,409	779,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	433,239	467,796	479,092

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.01	5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における我が国経済は、米国経済は堅調に回復しているものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の2年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて取り組んでおります。カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）は7月から随時稼働を開始しており、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.からの生産の移管も順調に進んでおります。また、これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は3,683,756千円（前年同四半期は3,337,000千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.は、円安ドン高による人件費の増加など引き続き厳しい状況にあるものの、受注の大幅な増加により工場稼働率が向上し、これに伴う売上高の増加などにより900,358千円（前年同四半期は795,521千円）となりました。営業利益は売上総利益の増加により60,197千円（前年同四半期は営業利益3,043千円）となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、当第2四半期における急激な円安による為替差益の計上などにより96,166千円（前年同四半期は経常損失9,974千円）となり、前年同四半期の赤字から黒字転換しました。四半期純利益は78,988千円（前年同四半期は四半期純損失12,294千円）となり、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の法人税等の負担は増加しましたが、経常利益と同様に黒字転換することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 時計関連

時計関連の売上高は2,552,466千円となり、前年同四半期比405,155千円増加しました。このうち、国内大手メーカーからは、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことによる新規及びリピートオーダーの受注増加に円安効果が加わり393,500千円の大幅な増加となりました。一方、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要低迷に加え、中級品の受注も減少傾向が続き、また取引先の在庫調整の影響もあり40,181千円の減少となりました。

これにより、セグメント利益は124,933千円（前年同四半期はセグメント利益74,297千円）となりました。

#### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は940,343千円となり、前年同四半期比94,382千円減少しました。このうち、(株)村井は、消費税増税による買い控えの影響はあるものの、海外向け売上の増加及び主力ブランドの販路の見直しなどにより、71,280千円の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店からの受注減少などにより165,663千円の著しい減少となりました。

これにより、セグメント損失は83,051千円（前年同四半期はセグメント損失74,379千円）となりました。

#### その他

その他の売上高は190,946千円となり、前年同四半期比35,983千円増加しました。静電気除去器は微減となりましたが、釣具用部品の大幅な増加に加え、新製品の健康器具が増加に寄与しました。

これにより、セグメント利益は15,829千円（前年同四半期はセグメント損失6,775千円）となり、前年同四半期の赤字から黒字に転換しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、11,296千円減少し467,796千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は45,404千円となりました。税金等調整前四半期純利益96,881千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失9,800千円）の計上、減価償却費76,518千円の計上、受注の増加による仕入債務の増加176,871千円などがありました。一方、受注の増加によるたな卸資産の増加254,576千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は195,588千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出191,722千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は122,409千円となりました。これは主に長期借入れによる収入245,000千円、長期借入金の返済による支出132,555千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(5) 主要な設備

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	259,201	119,529	16,734	395,465

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	3,000	19.45
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	619	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	580	3.76
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	514	3.33
SKS TRADING USA 株式会社 (常任代理人 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (千代田区丸の内3丁目4-1 新国際ビル9階 二重橋法律事務所)	500	3.24
井 藤 秀 雄	吉川市	300	1.95
大 塔 公 博	三島市	270	1.75
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	265	1.72
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	246	1.59
時 津 昭 彦	大阪市北区	210	1.36
計		6,504	42.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 580千株

2. 株式会社ジエンコは、平成26年9月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日、平成25年7月1日)により、住所が変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,000	15,214	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,214	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	205,000		205,000	1.33
計		205,000		205,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	781,292	776,001
受取手形及び売掛金	861,388	893,331
商品及び製品	318,549	297,820
仕掛品	351,195	506,140
原材料及び貯蔵品	227,235	348,992
その他	84,124	104,544
貸倒引当金	5,458	5,750
流動資産合計	2,618,327	2,921,080
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	475,322	727,636
機械装置及び運搬具（純額）	250,922	428,663
工具、器具及び備品（純額）	42,348	61,575
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	342,350	40,541
有形固定資産合計	1,234,558	1,382,031
<b>無形固定資産</b>		
借地権	408,094	419,270
その他	63,974	55,785
無形固定資産合計	472,068	475,055
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,432	60,311
敷金及び保証金	27,299	27,723
その他	78,990	70,529
貸倒引当金	13,454	13,446
投資その他の資産合計	134,267	145,119
固定資産合計	1,840,894	2,002,205
<b>繰延資産</b>		
開業費	24,989	58,019
繰延資産合計	24,989	58,019
資産合計	4,484,211	4,981,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,333	745,473
短期借入金	461,002	470,967
1年内返済予定の長期借入金	239,268	369,533
未払法人税等	8,130	18,889
賞与引当金	33,136	33,558
その他	125,766	198,920
流動負債合計	1,435,637	1,837,341
固定負債		
長期借入金	1,203,537	1,197,822
繰延税金負債	4,320	10,509
退職給付に係る負債	97,741	103,732
その他	2,013	
固定負債合計	1,307,613	1,312,064
負債合計	2,743,251	3,149,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,336,986	1,257,997
自己株式	40,493	40,493
株主資本合計	1,737,375	1,816,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,321	15,459
為替換算調整勘定	737	75
その他の包括利益累計額合計	3,584	15,534
純資産合計	1,740,960	1,831,899
負債純資産合計	4,484,211	4,981,305

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,337,000	3,683,756
売上原価	2,541,479	2,783,398
売上総利益	795,521	900,358
販売費及び一般管理費	1 792,478	1 840,161
営業利益	3,043	60,197
営業外収益		
受取利息	119	84
受取配当金	561	483
受取家賃	2,889	2,870
為替差益	1,678	54,615
貸倒引当金戻入額	318	
その他	3,757	4,950
営業外収益合計	9,324	63,004
営業外費用		
支払利息	17,416	20,510
支払保証料	4,654	973
その他	270	5,551
営業外費用合計	22,341	27,035
経常利益又は経常損失( )	9,974	96,166
特別利益		
投資有価証券売却益	173	
その他		756
特別利益合計	173	756
特別損失		
固定資産除却損		41
特別損失合計		41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,800	96,881
法人税等	2,494	17,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,294	78,988
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,294	78,988
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,294	78,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	11,137
為替換算調整勘定	183	812
その他の包括利益合計	1,883	11,950
四半期包括利益	10,411	90,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,411	90,939
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,800	96,881
減価償却費	63,490	76,518
貸倒引当金の増減額( は減少)	318	283
賞与引当金の増減額( は減少)	7,569	422
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,129	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		5,990
受取利息及び受取配当金	680	567
支払利息	17,416	20,510
為替差損益( は益)	3,936	31,438
投資有価証券売却損益( は益)	173	
売上債権の増減額( は増加)	24,257	31,265
たな卸資産の増減額( は増加)	115,755	254,576
仕入債務の増減額( は減少)	98,005	176,871
立替金の増減額( は増加)	2,733	4,586
その他	17,398	8,125
小計	92,610	72,343
利息及び配当金の受取額	680	567
利息の支払額	18,772	20,868
法人税等の支払額	10,116	6,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,401	45,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,100	18,005
定期預金の払戻による収入	3,600	12,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	553,140	191,722
投資有価証券の取得による支出	1,658	1,553
投資有価証券の売却による収入	237	
その他		3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,061	195,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	364,469	9,965
長期借入れによる収入	127,775	245,000
長期借入金の返済による支出	133,441	132,555
自己株式の取得による支出	33	
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,769	122,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,491	16,478
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	165,398	11,296
現金及び現金同等物の期首残高	598,638	479,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 433,239	1 467,796

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	22,989千円	25,920千円

## 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	340,000千円	340,000千円
借入実行残高	340,000 "	340,000 "
差引額		

## 3. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)の当第2四半期連結会計期間末の残高は153,002千円(前連結会計年度末は170,000千円)であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)60,016千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)50,020千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	58,800千円	62,040千円
給料手当	266,134 "	278,910 "
賞与引当金繰入額	51,766 "	46,969 "
退職給付引当金繰入額	12,602 "	
退職給付費用		19,001 "
福利厚生費	47,873 "	50,483 "
支払報酬	44,080 "	46,402 "
支払手数料	24,234 "	20,112 "
支払ロイヤルティ	50,488 "	62,572 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	677,439千円	776,001千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	244,200 "	308,205 "
現金及び現金同等物	433,239千円	467,796千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,147,311	1,034,726	154,963	3,337,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,147,311	1,034,726	154,963	3,337,000
セグメント利益又は損失( )	74,297	74,379	6,775	6,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,858
減損固定資産の減価償却費の調整	6,743
その他の調整額	3,158
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,043

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,552,466	940,343	190,946	3,683,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,552,466	940,343	190,946	3,683,756
セグメント利益又は損失( )	124,933	83,051	15,829	57,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,712
減損固定資産の減価償却費の調整	3,188
その他の調整額	702
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	60,197

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円81銭	5円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	12,294	78,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株主に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	12,294	78,988
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,219	15,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資の実施

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

発行株式の種類及び数	普通株式 2,238,000株
発行価額	1株につき 134円
発行価額の総額	299,892,000円
資本組入額	1株につき 67円
資本組入額の総額	149,946,000円
払込期日	平成26年11月21日
割当先及び割当株数	株式会社ジエンコ 1,119,000株 キュキャピタルパートナーズ株式会社 1,119,000株
資金の用途	ベトナム及びカンボジア工場の設備投資、運転資金



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田晴夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月5日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。